

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

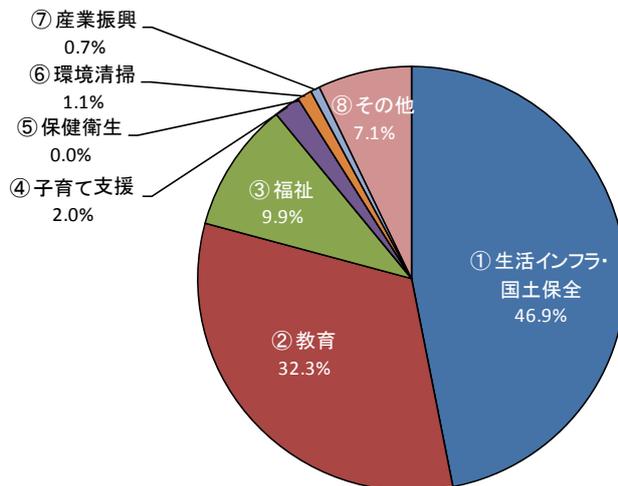
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 46.9%で最も高く、「教育」の 32.3%と合わせると 79.2%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

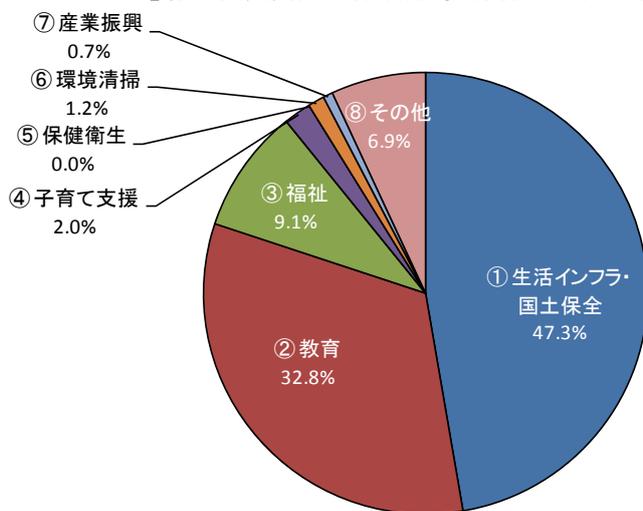
(単位:百万円)

行政分野	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,828	47.3%	103,441	46.9%
② 教育	71,892	32.8%	71,300	32.3%
③ 福祉	20,045	9.1%	21,749	9.9%
④ 子育て支援	4,412	2.0%	4,430	2.0%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	12	0.0%
⑥ 環境清掃	2,657	1.2%	2,520	1.1%
⑦ 産業振興	1,541	0.7%	1,531	0.7%
⑧ その他	15,042	6.9%	15,711	7.1%
有形固定資産合計	219,438	100.0%	220,694	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成22年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



② 行政コストの行政分野別割合

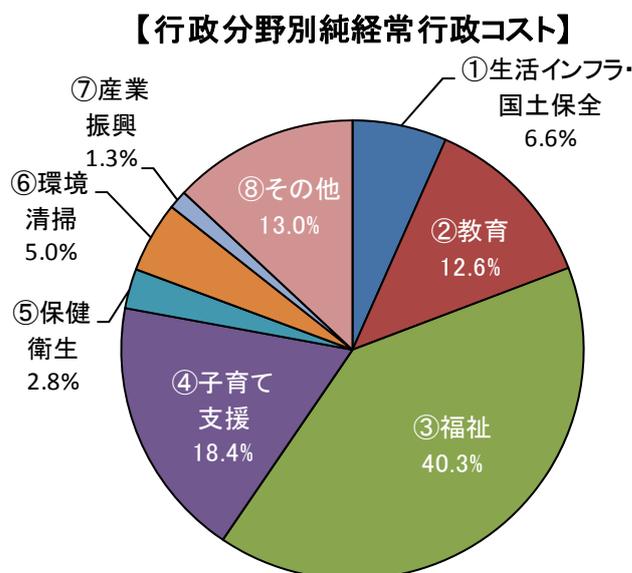
行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。

荒川区では、「福祉」の割合が40.3%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成22年度									
経常行政コスト	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892	72,383
経常収益	300	64	83	729	782	163	0	903	3,025
純経常行政コスト	4,561	8,744	27,999	12,787	1,934	3,459	884	8,989	69,358
純経常行政コスト割合	6.6%	12.6%	40.3%	18.4%	2.8%	5.0%	1.3%	13.0%	100.0%
平成21年度									
純経常行政コスト	7,398	9,070	25,855	10,159	1,796	3,582	902	12,617	71,379



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	31,650	31,582	△ 68
街路	30,780	31,603	31,667	31,872	205
公園	27,165	24,432	24,391	24,032	△ 359
住宅	3,020	6,046	5,949	5,848	△ 101
その他	6,568	9,857	10,171	10,107	△ 64
有形固定資産合計	99,468	103,783	103,828	103,441	△ 387
純経常行政コスト	8,974	7,663	7,398	4,561	△ 2,837

- 有形固定資産は4億円減少しています。これは、都市計画道路等の用地取得(3億円)や町屋五丁目住宅の償還(2億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 純経常行政コストが28億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が26億円減少したことやマンション耐震問題対策事業の終了に伴う補助費等が1億円、さらに物件費が1億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.26 m ²	2.28 m ²	2.29 m ²	2.31 m ²	2.32 m ²
駐輪可能台数	7,631 台	8,696 台	8,961 台	9,176 台	10,000 台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	70.8%	77.0%	80.0%	83.8%	93.8%

- 都市計画道路については、補助第321号線と補助第331号線の整備を進めています。補助第107号線については、平成22年度をもって事業が完了しました。
- 公園の整備については、旭電化通りグリーンスポット用地を取得するとともに、熊野前南児童遊園を新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、南千住、三河島地区において推進し、南千住地区の駅前広場整備が完了しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
小学校	29,722	30,487	32,932	32,564	△ 368
中学校	25,280	24,948	24,808	24,707	△ 101
幼稚園	2,524	2,546	2,662	2,661	△ 1
社会教育	5,596	5,492	5,392	5,339	△ 53
その他	5,967	5,946	6,098	6,029	△ 69
有形固定資産合計	69,089	69,419	71,892	71,300	△ 592
純経常行政コスト	8,951	8,441	9,070	8,744	△ 326

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、尾久八幡中学校建替事業(3億円)、小中学校の校舎改修等(6億円)に伴い増加している一方、減価償却により15億円減少していることなどによるものです。
- 純経常行政コストは3億円減少しています。これは、汐入東小学校の開設に係る設備整備の終了による物件費が減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	—
生涯学習センター利用者数	106,082人	105,380人	111,696人	91,561人	120,000人
図書館入館者数	1,117,360人	1,211,614人	1,256,398人	1,341,224人	1,400,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 平成22年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施するとともに、新学習指導要領(小学校23年度、中学校24年度)への移行に先がけ、各校に必要な備品を計画的に配備しました。また、小学校4校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、少年運動場の一部野球グラウンドを中学生が使用できるよう改修したり、荒川総合スポーツセンターに乳・幼児の体力向上のために、キッズルームを開設するなど、運動施設の整備を進めました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	(単位:百万円)				直近2か年の増減
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
福祉	19,280	19,414	20,045	21,749	1,704
有形固定資産合計	19,280	19,414	20,045	21,749	1,704
純経常行政コスト	24,133	24,820	25,855	27,999	2,144

- 有形固定資産は 17 億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方で、ふれあい館整備事業費(14 億円)や法人立特別養護老人ホーム誘致のための用地取得(9億円)などの増加があったことによるものです。
- 純経常行政コストは 21 億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加(16 億円)や国保会計等の他会計への支出、他団体への資産整備にかかる補助金などが増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
要介護 4・5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191 人	201 人	202 人	212 人	30 人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.5%	17.1%	17.3%	16.7%
就労訓練受講者数	—	—	7人	11 名	15 名
ふれあい館整備数(延べ数)	5館	6館	6館	7館	13 館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成 22 年度は、南千住六丁目の特別養護老人ホームの工事に着手するとともに、町屋七丁目に用地を取得し、平成 24 年度を目途に区内で7か所目となる特別養護老人ホームを整備するため、建設・運営する社会福祉法人を決定しました。
- 介護予防健診の基本チェックリストを、介護認定を受けていない 65 歳以上の方全員に郵送し、受診率の向上を図るとともに、返信されたチェックリストの結果を郵送でお返しし、介護予防についての啓発に努めました。また、介護予防健診の結果から生活機能が低下していると判断された二次予防事業対象者には要介護状態になることを防ぐため、介護予防事業を活用し、予防プランを作成するなどして支援しました。
- たんぽぽセンター等で実施している就労訓練を北庁舎においても実施しました。また、特例子会社(クリナップハートフル株式会社)に対する区施設の貸し付け等の支援、障がい者雇用に積極的な区内企業に対する環境整備等の支援を継続して実施し、区内における障害者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 22 年度までに7館整備しました。平成 25 年度当初までに 13 館を整備する予定です。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
保育所	2,405	3,577	4,412	4,430	18
有形固定資産合計	2,405	3,577	4,412	4,430	18
純経常行政コスト	9,465	9,842	10,159	12,787	2,628

- 有形固定資産はほぼ前年並みとなっています。これは、荒川保育園拡張用地の取得や(仮称)第三東日暮里保育園の整備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。
- 純経常行政コストは 26 億円増加しています。これは、子ども手当の給付に伴う社会保障給付や保育所の運営に係る物件費が増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
地域子育て交流サロン数	4所	6所	7所	9所	11所
保育所待機児数	48人	49人	49人	49人	—
放課後子どもプラン設置数	1所	2所	3所	6所	11所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所や空き店舗等を活用し、南千住保育園、汐入おもちゃ図書館の2か所に地域子育て交流サロンを増設しました。
- 南千住地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、私立認可保育所及び認証保育所各1園への施設整備補助を行うとともに、区直営認可外保育室「しおいい保育室」を整備しました。また、保育ママの増員にも努めました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、新たに汐入東小学校、尾久小学校、第六日暮里小学校の3か所において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
保健衛生	18	21	21	12	△9
有形固定資産合計	18	21	21	12	△9
純経常行政コスト	1,852	1,691	1,796	1,934	138

- 純経常行政コストは1億円増加しています。これは、物件費が140百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%	84.0%	85.0%以上
麻疹予防注射接種率(第1期)	98.6%	93.0%	97.9%	90.6%	95.0%以上
新生児訪問の件数	919	1,422	1,627	1,806	1,680

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO!メタボ大作戦事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻疹等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
清掃	1,182	1,156	1,158	1,127	△ 31
その他	1,474	1,591	1,499	1,393	△ 106
有形固定資産合計	2,656	2,747	2,657	2,520	△ 137
純経常行政コスト	3,663	3,739	3,582	3,459	△ 123

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 行政コストが1億円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
エコ助成利用件数 (助成額)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	400件 (—)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成28年度)
資源の回収量	12,293 トン	12,212 トン	11,916 トン	11,641 トン	17,000 トン
ごみの排出量	64,166 トン	61,937 トン	60,281 トン	59,374 トン	30,000 トン
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%	16.4%	36.2%

- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、区民1人当たりの集団回収量は景気の影響等による資源物の減少にもかかわらず、55.40kgと23区中第1位となっています。ごみの排出量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が大幅な増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成21年度と比べ、件数で5倍、助成額で3.2倍となりました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、区報特集号の発行などにより、啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
商工	1,558	1,550	1,541	1,531	△ 10
有形固定資産合計	1,558	1,550	1,541	1,531	△ 10
純経常行政コスト	873	917	902	884	△ 18

- 有形固定資産は、減価償却により 10 百万円減少しています。
- 行政コストは 18 百万円減少しています。これは、人件費が 51 百万円増加した一方、商工関係融資等に係る補助金等 46 百万円、物件費が 26 百万円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
中小企業融資実行件数	1,199 件	1,396 件	799 件	735 件	1,200 件
MACC企業新製品 ・新技術開発件数	8件	8件	2件	3件	5件
商店街活性化事業実施件数	2件	8件	9件	4件	9件
観光イベント等入場者数	94 千人	96 千人	98 千人	90 千人	100 千人

- 急激な景気の後退により、厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。
- 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」を推進することにより、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成 22 年度は、短期的かつ集中的に新商品・新技術の開発を目指し、新たなテーマを検討するとともに、大学・研究機関・他自治体等との広域連携を更に推進しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」など区民が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」を増設しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
消防	4,713	4,718	4,806	5,037	231
総務(庁舎等)	2,827	2,808	2,837	3,696	859
総務(その他)	6,262	6,367	7,399	6,977	△ 422
有形固定資産合計	13,802	13,893	15,042	15,711	669
純経常行政コスト	9,485	9,179	12,617	8,989	△ 3,628

- 有形固定資産は7億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方、庁舎耐震改修費(9億円)や備蓄倉庫整備(1億円)などの増加があったことによるものです。
- 行政コストが36億円減少しています。これは、前年度は定額給付金の給付等に伴い、補助金等が増加していたことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
建物火災発生件数※	50件	62件	60件	48件	—
犯罪認知件数※	3,255件	3,240件	3,309件	2,888件	2,750件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の防災訓練や区総合震災訓練において初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。